5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Igarashi, Chief Executive Officer (CEO), National Center for Child Health and Development

⑵　Classification of the Products to be procured : 4

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Medicine Supplies 14 items

⑷　Fulfillment period : From September 1, 2015 through August 31, 2016

⑸　Fulfillment place : National Center for Child Health and Development

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and development. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

②　not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and development

③　have Grade A, B or C in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region

④　meet the qualification requirements which Chief Executive Officer (CEO) may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. August 26, 2015

⑻　Contact point for the notice : Eiji Fukuhara, Director, Procurement policy planning Division, National Center for Child Health and Development, 10―1, Okura 2-Chome, Setagaya-ku, Tokyo 157―8535, Japan. TEL 03―3416―0181 ext. 5201

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年7月27日

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役

鉄道建設本部

九州新幹線建設局長　湯山　和利

◎調達機関番号　565　◎所在地番号　40

○九建公告第11号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　57

⑵　契約番号　九建契第150623001号
九建計第150623001号

⑶　調達件名及び数量　九州新幹線（西九州）、工事用機械装置他海上運送　1式

⑷　履行期限　平成27年11月30日まで

⑸　引渡し場所・納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、総価を記載すること。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。

2　競争参加資格　次に掲げる条件をすべて満たす者とする。

⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第4条又は第5条の規定に該当しない者であること。

⑵　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「機構」という。）鉄道建設本部九州新幹線建設局における平成26・27年度物品購入等競争参加資格確認において「4役務提供等①運送」の資格を有すると認定された者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、機構鉄道建設本部九州新幹線建設局が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）。なお、平成25・26・27年度の国の各省各庁における「物品の製造・販売等」に係る一般競争（指名競争）入札の入札参加資格（以下「全省庁統一資格」という。）において「役務の提供等⑽運送」（等級及び地域は問わない。）の資格を有する者は、上記の資格の認定を受けているものとみなす。

⑶　資格確認申請書の締切日から落札決定の日までの期間において、機構鉄道建設本部九州新幹線建設局及び国の各機関から指名停止措置を受けていないこと。

⑷　貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）における一般貨物自動車運送事業の許可を受けていること。

⑸　平成17年度以降に元請として工事用機械装置（鉄道建設の軌道・電気工事用に使用する機械装置又は総重量20ｔ以上の建設機械）の運送の実績があることを証明できる者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

3　入札手続等

⑴　入札説明書等の交付場所及び問合わせ先
〒812―8622 福岡市博多区祇園町2－1
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部九州新幹線建設局契約課　電話092―283―9604

⑵　入札説明書の交付　入札説明書は、機構ホームページからダウンロードするものとする。なお、インターネットに接続できない場合は、以下の交付場所でも交付する。

ア　交付期間　平成27年7月27日（月）から平成27年9月10日（木）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日。以下同じ。）を除く毎日、10時から16時まで（12時から13時までの間は除く。）。

イ　入手方法　機構ホームページの「調達情報／入札公告等・見積結果（物品購入等）／一般競争入札方式（上記以外）」で入手可能

ウ　交付場所　上記3⑴に同じ

⑶　資格確認申請書等の提出期限、場所及び方法等

ア　提出期限　平成27年8月17日（月）16時まで

イ　提出場所　上記3⑴に同じ

ウ　提出方法　持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。以下同じ。）によること。

エ　添付書類

㋐　物品購入等競争参加資格確認書の写（全省庁統一資格により資格確認申請書を提出する場合は資格審査結果通知書の写）

㋑　一般貨物自動車運送事業の許可の写

㋒　運送等実績証明書（様式2）

㋓　資本関係・人的関係会社名簿（様式3）

⑷　入札執行日時、場所、入札書の提出方法等

ア　入札執行日時　平成27年9月11日（金）11時

イ　入札場所　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部九州新幹線建設局2階会議室

ウ　入札書の提出方法　持参又は郵送により入札執行の前日（休日を除く。）の16時までに上記3⑴に提出すること。

エ　入札執行回数は原則として2回を限度とする。

オ　入札者又はその代理人は開札に立ち会うこととする。ただし、入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合においては、入札事務に関係ない職員を立ち合わせて開札を行う。

4　その他

⑴　本件入札に参加を希望する者は、機構契約申込心得及び仕様書等を熟読しておくこと。契約申込心得は機構ホームページの「調達情報／契約関係規程等」に掲載している。また、上記3⑴の箇所でも閲覧可能

⑵　契約手続きにおいて使用する言語・通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　入札の辞退　入札の執行完了に至るまではいつでも入札を辞退することができる。また、入札を辞退した者は、これを理由として、以後の指名等において不利益を受けることはない。